

消防業務指導費

【消防保安室 予算額28,759千円】

事業の目的

市町消防機関に対する支援等及び消防力の維持・強化に向けた取組の推進

事業の概要

県内消防力の維持・強化に向け、特に人口減少が進む離島市町における消防業務の今後の見通しや本土との連携・広域化の効果等について調査研究を実施

< 消防広域化推進対策費 7,861千円 >

離島単独での消防力維持の見通し

・人口減少や高齢化による消防業務への影響 等

離島の消防体制に対する広域化の有効性の検証

・広域化による新たな人員配置や資機材確保への効果

・大規模災害時の初動体制強化 等

- < 県内10消防本部 >
- ・長崎市 (1市2町)
 - ・佐世保市 (2市5町)
 - ・平戸市
 - ・松浦市
 - ・対馬市
 - ・壱岐市
 - ・五島市
 - ・新上五島町
- ・島原地域広域市町村圏組合 (2市及び旧2町)
- ・県央地域広域市町村圏組合 (2市及び旧5町)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	R3
← 広域化効果検証委託									調査結果を 消防広域化 推進協議会 に報告			
地域研究会は随時実施												

(新)しまの産品振興による地域活性化プロジェクト推進事業費

事業の目的

【地域づくり推進課 予算額 100,847千円】

しまの産品振興による地域活性化を図るため、食品流通専門の団体と連携しながら、消費者視点を重視した官民一体となったプロジェクトを展開するほか、しまの地域商社による販路拡大の取組などを支援

事業の概要

しまの産品振興による地域活性化支援

- しまの産品の生産から販売までの取組を一体的に支援
 - ✓ しまで生産される産品の良質な取引先への販路拡大支援
 - ✓ しまの事業者への伴走型支援(ブランド力・生産力向上、食品表示等の改善 等)
 - ✓ しまへの企業誘致支援 等



しまの地域商社等販路拡大支援

- 加工食品を中心とした大規模商談会への出展、飲食店等のバイヤー招聘
- 有力スーパーによる「長崎フェア」の開催 等



離島の食のプロモーション 等

- 長崎市内のレストラン等で、しまの郷土料理等の提供に合わせ、しまの魅力をPRするフェアを開催
- しまの産品の本土への輸送コスト縮減と安定供給を図るため、新たな物流体制の構築を検討

(新) 水道・下水道広域化推進事業費

【水環境対策課 予算額30,299千円】

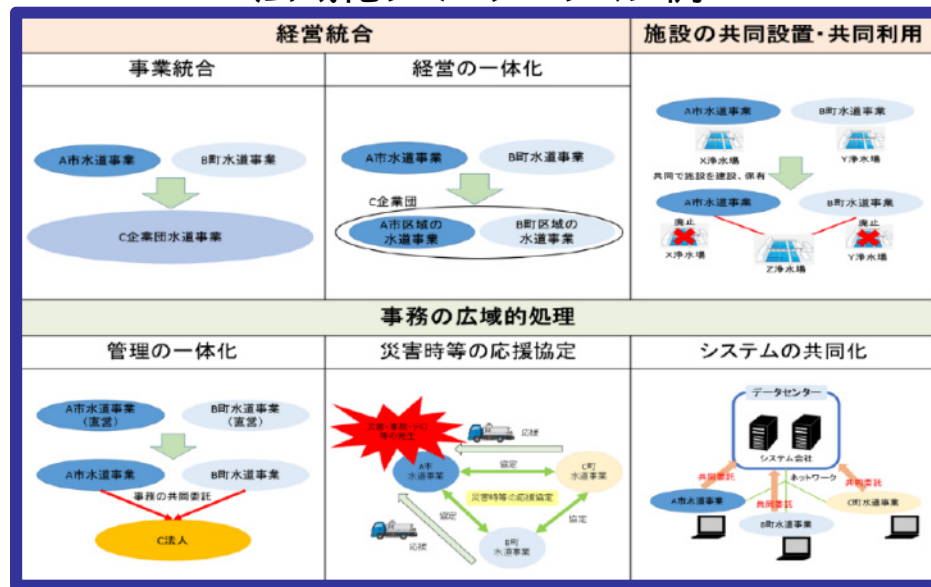
事業の目的

持続可能な市町の水道・下水道事業の構築に向け、広域化推進計画等を策定

事業の概要

- 人口減少や更新費の増大等を反映した現状分析と将来見通しを実施
- 最適な広域化のパターンをシミュレーションし、それによって生じる効果を試算
- 市町水道・下水道事業の広域化に向けた県計画を策定

< 広域化シミュレーション例 >



・将来的な事業継続のために
 最適な広域化の手法を選定
 ・広域化の効果を試算

「水道広域化推進プラン」
 「生活排水処理広域化・共同化計画」

(新) 緊急浚渫推進事業費

【河川課 予算額530,648千円】

【砂防課 予算額 8,148千円】

事業の目的

県民の生命・財産を守り、安全・安心を確保するため、河川氾濫等の大規模な浸水被害を防ぐため、新たに創設された「緊急浚渫推進事業」を活用し、河川、ダム、砂防施設、治山施設の浚渫等を集中的に実施

事業の概要

事業期間：令和2年度～令和6年度

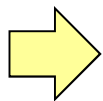
国事業費：900億円(令和2年度)

令和2～6年度の事業費見込み：4,900億円

事業内容：

各分野での個別計画(河川維持管理計画等)に緊急的に実施する必要がある箇所として位置付けた河川、ダム等に係る浚渫等を実施

浚渫には、土砂等の除去・処分、樹木伐採等を含む



令和2年度は、河川：約5.1億円、ダム：約0.2億円、砂防：約0.1億円の予算を確保し、県民の安全安心な暮らしづくりを集中的に推進

高校生の離島留学推進事業費

【高校教育課 予算額 53,568千円】

事業の目的

離島地区の学校活性化や地域活力の高揚を図るため、5つの県立高校で離島留学を推進

事業の概要

主な拡充内容

- 県外からの離島留学生に対する帰省費補助の創設

➡ 県外からの入学者のさらなる増加を目指す



対馬高校

国際文化交流科



壱岐高校

東アジア歴史・
中国語コース



五島高校

スポーツコース



奈留高校

E-アイランド・
スクール



五島南高校

夢トライコース



継続する主な取組

- 宿泊体験（中学生向け）、○ 海外語学研修等支援（対馬：釜山、壱岐：上海）、
- 専任職員配置（生活サポート、広報など）、○ ホームステイ補助金（下宿費） など

(新)スマート県庁プロジェクト費

事業の目的

【情報政策課 予算額 22,835千円】

RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)やAIツール等の先進技術を導入し、定型的業務の業務量削減を推進

事業の概要

< RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)の導入 >
一定のルールに基づくPC上の定型的作業を自動化し、業務の効率化を推進

期末勤勉手当支給業務等
40業務(予定)

RPA導入

業務時間の削減
6,567時間

< 会議録作成システムの導入 >
音声データをもとに、AI技術を活用して自動的に会議録を作成するシステムを導入して業務の効率化を推進

議事録作成業務
5,200時間

システム導入

業務時間1/3削減を想定
1,733時間

生み出された時間は政策立案等の職員にしかできない業務へ配分

特定有人国境離島地域社会維持推進交付金を活用した事業

単位:千円

項 目	制度概要	事業費	うち県実負担
航路運賃の低廉化	国境離島地域に継続的な居住が可能となる環境を整備するため、住民等の航路運賃をJR運賃並みまで低廉化 負担割合:国5.5/10 県2.25/10 市町2.25/10	835,245	121,246
航空路運賃の低廉化	国境離島地域に継続的な居住が可能となる環境を整備するため、住民等の航空路運賃を新幹線運賃並みまで低廉化 負担割合:国5.5/10 県2.25/10 市町2.25/10	547,380	79,459
滞在型観光の促進	国境離島地域を訪れる旅行者にもう一泊してもらうための仕掛けづくりや、体験プランを利用する旅行者を対象に島民並割引運賃で購入できる旅行商品等の造成・販売を支援 負担割合:国5.5/10 県2.25/10(4.5/10) 市町2.25/10	477,454	55,919
輸送コスト支援	国境離島地域の条件不利性を緩和するとともに、基幹産業である農水産業の振興を図るため、農水産品全般(加工品以外)の出荷や原材料等の輸送にかかる費用を低廉化 負担割合:国6/10 県1/10 市町1/10 事業者2/10	158,905	79,453
雇用機会拡充	国境離島地域で民間事業者が雇用増を伴う創業または事業拡大を行う場合の設備費や改修費、人件費、広告宣伝費などを最長5年間支援 負担割合:国1/2 県1/8 市町1/8 事業者1/4	1,090,583	109,059
合 計		<u>3,109,567</u>	445,136